

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却法は、定率法を採用している。
- (2) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、前払金、未収金、仮払金、未払金、前受金、預り金、及び未払法人税等・未払消費税等を含めている。
なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	14,951,019	21,145,276
立替金	480,406	
前払金		300,000
未収金	2,069,521	2,081,375
仮払金	109,960	42,680
合 計	17,610,906	23,569,331
未払金	5,636,193	13,681,113
前受金	145,000	90,000
預り金	704,033	302,530
未払法人税等	80,000	80,000
未払消費税等	1,529,200	792,600
合 計	8,094,426	14,946,243
次期繰越収支差額	9,516,480	8,623,088

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,300,000	767,051	532,949
什器備品	1,831,037	1,475,895	355,142
合 計	3,131,037	2,242,946	888,091